

## 東京の超高層ビルと「経済世界」

先に紹介した町村敬志『都市に聴け』のなかで、とりわけ示唆を得たのが東京の超高層ビルと「経済世界」である。抜粋して紹介する。

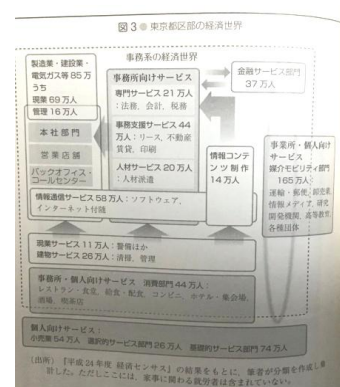
東京 23 区には 2018 年時点で約 700 棟の超高層オフィスビル(高さ 60 メートル以上)が建っている。光り輝くその正体は、一見すると華やかな先端業種と富の集中を象徴するかに見える。東京各所でフィールドワークを始めた 1980 年代、増え始めた超高層ビルを一棟ずつ訪ねてその利用形態を調べ始めた筆者にとって印象的であったのは、モダンな外装とは裏腹に超高層ビルの内部には実に多様な人びとが働いていることであった。オフィスビルを機能させるためには、極めて幅広い周地的なサービスが必要となる。一言で言うと、超高層の空間は外から見るよりもずっと人間臭く、しかも格差を含んだ世界であった。

企業本社の中枢管理部門は昔もいまも超高層ビルの重要なテナントだ。しかしそれだけでは業務は成り立たない。法律事務所や会計事務所、広告業などの専門サービス、複写、印刷、リース、物流・配送などの事務支援サービス、人材派遣や採用求人支援などの人材サービス、情報通信やソフトウェア業、システム開発などの情報サービス、ケータリング業など、多様な業種が企業活動を直接支えている。

それだけではない。清掃や警備、ビルメンテナンス、通信基盤保守、廃棄物処理など建物サービスや現業サービスの膨大な仕事が、高層ビルの維持管理やインフラ整備のためには欠かせない。

ビルの上層や地下には社員食堂やレストラン、持ち帰り弁当や、コンビニがあり、周辺には商談や会合、息抜きのためのカフェ・喫茶店、ホテル、レンタル会議室、ミシュランの星がつくレストランやめずらしいエスニック料理店から定食屋、居酒屋に至る各種の飲食店が広がる。背後にはさらに各種食材を加工調理する業者、リネン類を洗濯する業者、店舗をデザインする業者などが幾重にも重なっている。

東京にどのような仕事実際に広がっているのか。連関を一度に示すのは容易ではない。図 3(写真)は東京 23 区を例にとり、そこで働く人を主要な部門に分けたうえで模式図として示したものである。作成にあたってはまず、各業種のビジネスの主要対象が事業所なのか個人なのかを基準にグループ分けをした。そのうえで産業相互の連関が明確になるように類型を設定し、それぞれにどのような業種が属するかを産業小分類ごとに判定していった。図 3 に示した数字は、各類型で働く人の数を合算した結果(2012 年時点)である。



(2021 年 7 月 16 日)